

# 運用報告書（全体版）

第13期

（決算日：2018年12月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

## SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は、2018年12月25日に第13期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	式率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落			
	円			円		%	百万円
9期(2014年12月22日)	6,847			0	12.1	96.4	5,997
10期(2015年12月22日)	7,264			0	6.1	97.0	4,953
11期(2016年12月22日)	8,390			0	15.5	96.5	4,563
12期(2017年12月22日)	15,889			0	89.4	92.6	10,408
13期(2018年12月25日)	13,130			0	△17.4	98.1	12,348

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率
		騰	落率		
(期首)	円		%		%
2017年12月22日	15,889		—		92.6
12月末	16,827		5.9		91.2
2018年1月末	19,023		19.7		76.3
2月末	18,190		14.5		96.9
3月末	18,515		16.5		92.5
4月末	17,450		9.8		97.6
5月末	18,300		15.2		97.4
6月末	17,787		11.9		97.2
7月末	17,197		8.2		96.9
8月末	17,443		9.8		97.3
9月末	18,488		16.4		96.9
10月末	16,123		1.5		96.7
11月末	17,336		9.1		96.6
(期末)					
2018年12月25日	13,130		△17.4		98.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年12月23日から2018年12月25日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：15,889円

期末：13,130円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 17.4%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首15,889円でスタートした後、世界景気拡大の継続等を背景に上昇基調となり、2018年2月1日に期中高値となる19,254円を付けました。しかし、直後の世界同時株安によって大きく下落すると、その後も上値の重い推移が続きました。4月以降、新興株は軟調な推移となる中、当ファンドは銘柄選択やウェイト配分が奏功し堅調な推移となりました。

期の後半は、米通商政策等の先行き不透明感が意識され下落基調となる一方、リスク回避姿勢の後退とともに反発しました。その後は、国内の自然災害等が嫌気され調整する中、米通商政策の内容が買い安心感を誘い、10月にかけて大きく上昇しました。しかしその後は、米中貿易問題の再燃や欧州の政治リスクの高まりにより調整しました。さらに、米政治リスクの高まり等を背景に大きく下落し、決算日である2018年12月25日の基準価額は、期中最安値となる13,130円となりました。

## ○投資環境

当期の国内株式市場は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし2月に入ると、米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安により、国内株式市場も大きく調整しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、トランプ米大統領による輸入制限の発動や国内政局問題等が上値を抑えました。

期の中旬は、米国が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感して上昇基調で推移しました。しかし、欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加えて、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。その後は、良好な米経済指標の発表や、延期されていた米朝首脳会談が実施されたこと等を好感して反発しました。

期の後半に入ると、再び米中貿易摩擦懸念によるリスク回避姿勢が強まり下落しました。しかし、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明され、リスク回避姿勢が後退すると国内株式市場は急伸し、日経平均株価は、約27年ぶりの高値を付けました。しかし、米長期金利の上昇やイタリアの財政懸念等により大きく下落しました。その後は、主に外部要因で一進一退の推移となる中、米国の景気減速懸念に加えて政治的混乱等を背景に、投資家心理が悪化すると大きく下落し、当期の安値圏で期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

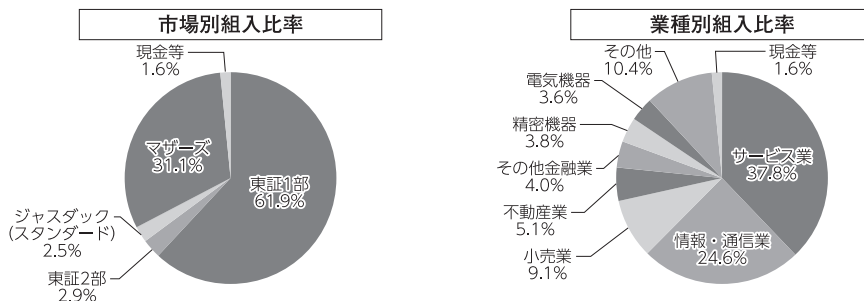
### <当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

### <小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、75%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年12月23日～ 2018年12月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,617

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

### <小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2017年12月23日～2018年12月25日）の日本株式市場は主に海外要因によって大荒れの一年となり、2月の米国金利上げが契機となった世界同時株安に始まり、その後も終始神経質な地合いが続きました。背景には政治的な不透明感に加えて、世界景気の先行きに対する不安感があると考えられます。景気には必ず波があるため今後どこかで減速する局面に入ることになるでしょう。しかし、日本全体で見ると企業を取り巻く経済環境や金融情勢は安定しており、景気が急減速する可能性は低いと見られます。

実際、最近の個別直接面談調査の中でも、経営者の方からは急速な事業環境の悪化を懸念する声は極めて少なく、むしろ前向きな意味で様々な変革点に差し掛かっているという意見を多く伺います。例えば、働き方改革が始動して労働需給もひっ迫する中で、業種を問わず各企業は労働生産性を高めるべくIT投資の拡大や外部委託の促進、従業員のモチベーション向上などへの取組みが求められています。こうした変化をビジネスチャンスとして前向きに捉える経営者が増えていきます。また、環境が厳しいと言われるエレクトロニクス業界でも、既に多くの関連企業は従前のスマートフォン向けから今後進化が見込まれる自動車向けの開発に舵を切っており、そこでも新たな勝ち組企業が出てくることでしょう。さらに訪日外国人が順調に増える中で、これまで内需に依存していた業界でも外に向けた経営改革が進んでいます。これは一例で、好不況の波とは別に事業構造の変化が様々な業種で起きており、そこに新たな企業が成長する機会が数多く生まれています。

したがって、こうした時期こそ冷静に各社の潜在的な成長力を見極めることが重要です。当社ではいかなる環境下でも、経営者に対する個別直接面談を中心に、企業を丹念に調査・分析して魅力的な成長企業を厳選する姿勢を貫いてきました。来期も徹底した調査活動を通じて革新的な高成長企業を厳選し続けることこそが、中期的なリターンにつながるものと信じています。

# ○ 1口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 328	% 1.851	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(185)	(1.045)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(129)	(0.730)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 14)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.205	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 36)	(0.205)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	364	2.058	
期中の平均基準価額は、17,723円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年12月25日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型成長株・マザーファンド	14,608,135 千口	32,324,000 千円	12,365,843 千口	26,727,000 千円

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年12月23日～2018年12月25日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,256,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,751,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年12月25日)

### 利害関係人との取引状況

#### <SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

#### <小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,209	百万円 2,220	% 8.8	百万円 20,046	百万円 297	% 1.5

平均保有割合 84.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

#### <SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

#### <小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 7

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,208千円
(B) / (A)	4.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 5,305,029	千口 7,547,320	千円 12,305,151

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 12,305,151	% 96.5
コール・ローン等、その他	447,513	3.5
投資信託財産総額	12,752,664	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,752,664,460
コール・ローン等	447,512,480
小型成長株・マザーファンド(評価額)	12,305,151,980
(B) 負債	404,626,762
未払解約金	377,939,687
未払信託報酬	26,462,089
未払利息	1,223
その他未払費用	223,763
(C) 純資産総額(A-B)	12,348,037,698
元本	9,404,120,000
次期繰越損益金	2,943,917,698
(D) 受益権総口数	940,412口
1口当たり基準価額(C/D)	13,130円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	6,550,970,000円
期中追加設定元本額	22,278,250,000円
期中一部解約元本額	19,425,100,000円

## ○損益の状況 (2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 221,849
受取利息	42
支払利息	△ 221,891
(B) 有価証券売買損益	△3,837,290,998
売買益	932,501,034
売買損	△4,769,792,032
(C) 信託報酬等	△ 417,656,591
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,255,169,438
(E) 前期繰越損益金	673,291,344
(F) 追加信託差損益金	6,525,795,792
(配当等相当額)	( 3,648,934,502)
(売買損益相当額)	( 2,876,861,290)
(G) 計(D+E+F)	2,943,917,698
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,943,917,698
追加信託差損益金	6,525,795,792
(配当等相当額)	( 3,669,364,433)
(売買損益相当額)	( 2,856,431,359)
分配準備積立金	673,291,344
繰越損益金	△4,255,169,438

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,669,364,433円)および分配準備積立金(673,291,344円)より分配対象収益は4,342,655,777円(1口当たり4,617円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 第13期 運用報告書

(決算日 2018年12月25日)

---

---

## 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

---

---

### 受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第13期（2017年12月23日から2018年12月25日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
9期(2014年12月22日)	円 7,976		% 14.0	% 96.9	百万円 8,460
10期(2015年12月22日)	8,613		8.0	97.4	8,415
11期(2016年12月22日)	10,129		17.6	97.0	8,055
12期(2017年12月22日)	19,541		92.9	93.0	14,457
13期(2018年12月25日)	16,304		△16.6	98.4	14,681

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2017年12月22日	円 19,541		% —	% 93.0
12月末	20,704		6.0	91.5
2018年1月末	23,441		20.0	76.4
2月末	22,326		14.3	97.1
3月末	22,750		16.4	92.7
4月末	21,460		9.8	97.8
5月末	22,542		15.4	97.6
6月末	21,936		12.3	97.4
7月末	21,237		8.7	97.1
8月末	21,567		10.4	97.6
9月末	22,889		17.1	96.6
10月末	19,983		2.3	97.0
11月末	21,522		10.1	96.8
(期 末) 2018年12月25日	16,304		△16.6	98.4

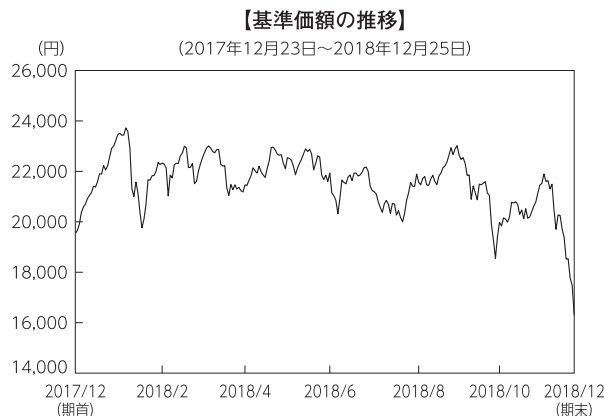
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年12月23日から2018年12月25日まで）

### ○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首19,541円から始まったあと、期末には16,304円となりました。期を通じて騰落率は△16.6%となりました。

### ○投資環境

当期の国内株式市場は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし2月に入ると、米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安により、国内株式市場も大きく調整しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、トランプ米大統領による輸入制限の発動や国内政局問題等が上値を抑えました。

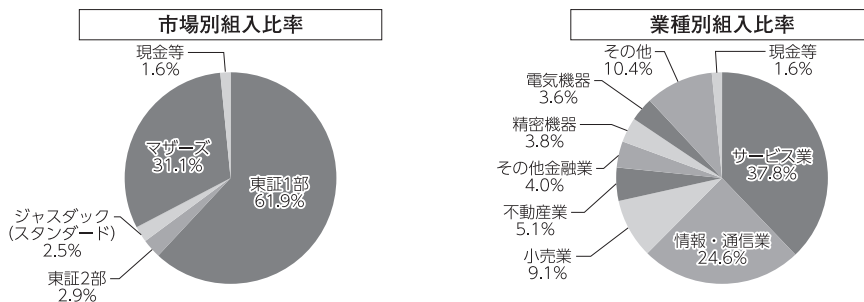
期の中旬は、米国が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感して上昇基調で推移しました。しかし、欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加えて、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。その後は、良好な米経済指標の発表や、延期されていた米朝首脳会談が実施されたこと等を好感して反発しました。

期の後半に入ると、再び米中貿易摩擦懸念によるリスク回避姿勢が強まり下落しました。しかし、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明され、リスク回避姿勢が後退すると国内株式市場は急伸し、日経平均株価は、約27年ぶりの高値を付けました。しかし、米長期金利の上昇やイタリアの財政懸念等により大きく下落しました。その後は、主に外部要因で一進一退の推移となる中、米国の景気減速懸念に加えて政治的混乱等を背景に、投資家心理が悪化すると大きく下落し、当期の安値圏で期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、75%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期 (2017年12月23日～2018年12月25日) の日本株式市場は主に海外要因によって大荒れの一年となり、2月の米国金利上げが契機となった世界同時株安に始まり、その後も終始神経質な地合いが続きました。背景には政治的な不透明感に加えて、世界景気の先行きに対する不安感があると考えられます。景気には必ず波があるため今後どこかで減速する局面に入ることになるでしょう。しかし、日本全体で見ると企業を取り巻く経済環境や金融情勢は安定しており、景気が急減速する可能性は低いと見られます。

実際、最近の個別直接面談調査の中でも、経営者の方からは急速な事業環境の悪化を懸念する声は極めて少なく、むしろ前向きな意味で様々な変革点に差し掛かっているという意見を多く伺います。例えば、働き方改革が始動して労働需給もひっ迫する中で、業種を問わず各企業は労働生産性を高めるべくIT投資の拡大や外部委託の促進、従業員のモチベーション向上などへの取組みが求められています。こうした変化をビジネスチャンスとして前向きに捉える経営者が増えています。また、環境が厳しいと言われるエレクトロニクス業界でも、既に多くの関連企業は従前のスマートフォン向けから今後進化が見込まれる自動車向けの開発に舵を切っており、そこでも新たな勝ち組企業が出てくることでしょう。さらに訪日外国人が順調に増える中で、これまで内需に依存していた業界でも外に向けた経営改革が進んでいます。これは一例で、好不況の波とは別に事業構造の変化が様々な業種で起きており、そこに新たな企業が成長する機会が数多く生まれています。

したがって、こうした時期こそ冷静に各社の潜在的な成長力を見極めることが重要です。当社ではいかなる環境下でも、経営者に対する個別直接面談を中心に、企業を丹念に調査・分析して魅力的な成長企業を厳選する姿勢を貫いてきました。来期も徹底した調査活動を通じて革新的な高成長企業を厳選し続けることこそが、中期的なリターンにつながるものと信じています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 45 (45)	% 0.205 (0.205)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.205	
期中の平均基準価額は、21,863円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年12月25日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,971	25,209,604	9,622	20,046,490
		(4,158)	( )		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2017年12月23日～2018年12月25日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,256,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,751,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年12月25日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,209	百万円 2,220	% 8.8	百万円 20,046	百万円 297	% 1.5

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 7

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,972千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,708千円
(B) / (A)	4.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学 (2.1%)</b>				
KHネオケム	—	68.2	146,425	
ウェーブブロックホールディングス	—	258.2	157,243	
<b>医薬品 (2.3%)</b>				
ミズホメディー	54.3	193.6	333,572	
<b>機械 (0.1%)</b>				
自律制御システム研究所	—	6	14,568	
ヤマシンフィルタ	295.9	—	—	
<b>電気機器 (3.7%)</b>				
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	147.6	280	437,360	
ヴィスコ・テクノロジーズ	—	85.4	98,210	
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
メニコン	55.2	212	558,832	
<b>その他製品 (3.2%)</b>				
中本ボックス	71.3	—	—	
スノーピーク	220	414.9	460,539	
<b>情報・通信業 (25.0%)</b>				
SH I F T	137.2	160.9	529,361	
マークラインズ	257	—	—	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	180	382.3	493,549	
ネオジャパン	300	—	—	
P R T I M E S	34.9	32.6	58,973	
ラクス	180.5	299	483,184	
オーブンドア	53.2	224.4	520,383	
カナミックネットワーク	94.6	322	475,272	
シンクロ・フード	95.9	450.9	208,315	
キャピタル・アセット・プランニング	80.4	—	—	
ユーザベース	8.7	—	—	
マクロミル	—	219.5	297,861	
ビーグリー	31	—	—	
すららネット	8	—	—	
Z U U	—	11	48,950	
ビジョン	175	147.3	495,664	
アイドママーケティングコミュニケーション	275	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>卸売業 (2.8%)</b>				
アセンテック	—	8	23,952	
S O U	—	59	385,860	
<b>小売業 (9.2%)</b>				
H a m e e	249.7	265.2	279,520	
シュッピン	14.5	—	—	
綿半ホールディングス	137.2	241.9	481,139	
バガコーポレーション	121.2	—	—	
スタジオアタオ	114.1	193.4	408,267	
ロコンド	86.5	25	33,650	
ユニフォームネクスト	11.6	17.4	58,899	
ブティックス	—	24	69,600	
<b>その他金融業 (4.1%)</b>				
あんしん保証	324.6	—	—	
イントラスト	233.4	663.8	198,476	
プレミアグループ	8	140	389,480	
<b>不動産業 (5.2%)</b>				
ティーケービー	154.7	152.3	556,656	
テンポイノベーション	23	150	192,300	
<b>サービス業 (38.4%)</b>				
アトラ	281	—	—	
インターワークス	19.4	—	—	
K e e P e r 技研	324.5	416.2	393,725	
日本スキー場開発	145.1	446.4	351,316	
イトクロ	82.2	194	576,374	
M&Aキャピタルパートナーズ	53.6	—	—	
アビスト	1.7	—	—	
シグマクス	17.5	—	—	
ウィルグループ	263	560.1	435,757	
アクアライン	29.9	62.8	142,367	
アトラエ	8.9	254.2	493,148	
キャリア	16.9	106	64,660	
インソース	140	284	478,824	
リファインパース	65	—	—	
キャリアインデックス	—	102.7	152,817	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MS-Japan	25.8	370	433,270
日宣	47.4	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	229.1	340	521,220
Fringe 81	66	162.4	113,842
ソウルドアウト	142.7	155.6	517,370
エスユーエス	4.8	—	—
クックピズ	9	37.2	45,384
エル・ティイー・エス	1.7	—	—
ABホテル	2.2	274	362,228
日総工産	—	120	210,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スプリックス	—	69.6	121,800
ブロード・パートナーズ and factory	—	0.2	1,358
ピアラ	—	22	77,880
ポート	—	10	36,000
	—	24.2	26,136
合 計	株 数 ・ 金 額	6,211	9,719
	銘柄数<比率>	56	51 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,452,026	98.2
コール・ローン等、その他	271,239	1.8
投資信託財産総額	14,723,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	14,723,265,613	
コール・ローン等	17,801,860	
株式(評価額)	14,452,026,500	
未収入金	250,628,978	
未収配当金	2,808,275	
(B) 負債	41,992,815	
未払金	41,990,899	
未払利息	48	
その他未払費用	1,868	
(C) 純資産総額(A-B)	14,681,272,798	
元本	9,004,512,155	
次期繰越損益金	5,676,760,643	
(D) 受益権総口数	9,004,512,155口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,304円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,398,487,718円
期中追加設定元本額	15,584,150,494円
期中一部解約元本額	13,978,126,057円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクルール	7,547,320,891円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	1,443,265,806円
小型成長株ファンド ジェイクルール(適格機関投資家専用)	13,925,458円

## ○損益の状況 (2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	139,727,621	
受取配当金	141,058,581	
その他収益金	36,672	
支払利息	△ 1,367,632	
(B) 有価証券売買損益	△ 4,152,743,905	
売買益	3,561,978,437	
売買損	△ 7,714,722,342	
(C) その他費用	△ 53,670	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,013,069,954	
(E) 前期繰越損益金	7,059,155,034	
(F) 追加信託差損益金	18,894,849,506	
(G) 解約差損益金	△ 16,264,173,943	
(H) 計(D+E+F+G)	5,676,760,643	
次期繰越損益金(H)	5,676,760,643	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。